

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 - 5338 - 1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 - 5338 - 1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	41,083	37,391	13,386	12,487	54,179
経常損益(は損失)(百万円)	47	648	38	282	110
四半期(当期)純損益 (は損失)(百万円)	528	396	274	198	1,615
純資産額(百万円)	-	-	38,877	37,549	37,740
総資産額(百万円)	-	-	59,869	60,542	59,984
1株当たり純資産額(円)	-	-	170.57	164.75	165.58
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	2.30	1.74	1.20	0.86	7.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.93	62.02	62.91
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,442	3,588	-	-	1,808
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,459	2,823	-	-	3,092
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	398	1	-	-	1,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,218	10,910	10,142
従業員数(人)	-	-	1,776	1,687	1,757

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第3四半期連結累計期間及び第7期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第6期第3四半期連結累計期間、第6期第3四半期連結会計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるフランスベッド㈱は、平成21年4月1日を合併期日として連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス㈱を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,687	(912)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	19	(3)
---------	----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	2,228	18.9
介護福祉用具事業(百万円)	641	15.8
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	2,870	13.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当第3四半期連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	476	82.7
介護福祉用具事業(百万円)	234	35.8
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	178	25.5
合計(百万円)	889	32.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	1,200	5.2
介護福祉用具事業(百万円)	2,634	76.1
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	377	26.0
合計(百万円)	4,213	28.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのは困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	5,484	13.5
介護福祉用具事業(百万円)	5,949	4.1
不動産賃貸事業(百万円)	32	6.9
その他事業(百万円)	1,020	21.2
合計(百万円)	12,487	6.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しがみられたものの、企業収益や雇用情勢の更なる悪化に加え、円高やデフレ進行による影響など依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは子会社であるフランスベッド株式会社の合併による更なる統合効果の拡大に向け、成長分野である介護福祉用具事業に経営資源を集中し、同事業の売上拡大と収益力の強化を図る一方、家具インテリア健康事業における構造改革を進め、フランスベッド株式会社の希望退職者募集などによる経費の削減を図ることで、グループ全体の収益力の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は12,487百万円(前年同四半期比6.7%減)、営業利益は290百万円(前年同四半期比89.2%増)、経常利益は282百万円(前年同四半期比631.9%増)、四半期純損益は、特別損失に連結子会社であるフランスベッド株式会社の希望退職特別加算金を計上したことなどにより198百万円の利益(前年同四半期は四半期純損失274百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業では、主力商品である家庭用ベッドの拡販に注力し、フランスベッド創立60周年のプロモーションを通じ、高齢者ニーズの高まる電動リクライニングベッド「システムファルド」、ファッショナブルなパーソナルソファベッドの新商品「ライフフィット」、前期から順調に推移しております「ライフトリートメントマットレス」などを中心に、安全性やデザイン性、機能性を強く打ち出した販売促進に努めてまいりました。また、合併効果を生かした新規事業として取り組んでまいりました「一般家具レンタル」や「マンションデベロップ向け家具販売」の展開も全国へと拡大をいたしました。

利益対策としては、営業拠点の統廃合や不採算ショールームの閉鎖、希望退職者募集や介護福祉用具事業への人員の異動など、効率的な運営体制への切り替えに継続的に取り組んでまいりました。

しかしながら、新築住宅着工件数の低迷や消費者の節約志向の高まり、加えて円高に伴う安価な輸入商品の市場への氾濫などが続き、同事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は5,484百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失138百万円(前年同四半期は営業損失173百万円)となりました。

(介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業においては、平成21年6月から取扱いを開始した手すりの挟み込みなどのリスク軽減等を目的とした新JIS規格の認証を取得した「特殊寝台」について、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会、

商品説明会を各営業拠点において継続的に開催し、レンタル取引の拡大に注力いたしました。また、「車いす」、「手すり」及び「スロープ」等の移動関連用具のレンタル売上は引き続き順調に推移しました。

商品販売においては、代理店との「特殊寝台」取引の拡大、自治体に対する災害時に備えたベッドの販売に傾注いたしました。他方で、施設等に対する商品販売については、前年度第3四半期後半に顕著となった設備投資見直し等の影響による大型案件取引の減少が継続しております。

住宅改修においては、前年度第3四半期後半に顕著となった支出抑制の影響により減少傾向にあった大型案件取引について回復の兆しが現れてきております。

なお、従業員の資質の向上、営業及び物流拠点の充実によるサービスの質の向上にも引き続き努めてまいりました。

従業員の資質の向上については、モニタリング力の向上を目的とした営業担当者の研修、システムの見直し、福祉用具プランナー資格の取得を前年度から引き続き実施いたしました。

営業及び物流拠点については、東京都練馬区、港区六本木、愛知県名古屋市、兵庫県西宮市にて営業所を新設、また、阪神サービスセンター（兵庫県西宮市）の新設、千葉営業所及びサービスセンター（千葉県千葉市）の建替え、大和営業所及びサービスセンター（神奈川県大和市）並びに群馬営業所及びサービスセンター（群馬県高崎市）の移設を行ないました。

また、新規事業として、東京都調布市にて運動機能訓練等のプログラムを主に提供する軽介護度者に特化した通所介護施設（デイサービスセンター）の平成22年2月の開設に向け着手いたしました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は5,949百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は409百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しておりますが、一部の不動産につきましては外部に賃貸を行っており、この外部顧客に対する売上高は32百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。また、営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高に対する利益も含めまして30百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、主に戸別訪問販売事業と日用品雑貨販売事業の2つの事業があります。戸別訪問販売事業におきましては、信販会社の与信供与厳格化による大幅な売上の減少を踏まえ、事業拠点の統廃合や人件費の削減などによる収益の確保に努めてまいりました。また、日用品雑貨販売事業におきましても、スクラップ・アンド・ビルドの継続による不採算店舗の退店を加速し、収益力の改善を進めてまいりました。しかしながら、両事業とも景気減速の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他事業の売上高は1,020百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が第2四半期連結会計期間末と比較して371百万円減少し10,910百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、856百万円の収入（前年同四半期は66百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益57百万円などの計上による収入、および仕入債務の増加827百万円などにより支出が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,160百万円の支出（前年同四半期は747百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得896百万円、無形固定資産の取得230百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出（前年同四半期は353百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済200百万円、配当金の支払額285百万円などの支出に対し、セール・アンド・リースバックによる収入413百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、借入については、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことにより、有利子負債の圧縮と金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、9,298百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金5,725百万円（短期借入金5,275百万円、長期借入金450百万円（1年内返済分含む））、社債1,550百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,023百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,910百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して371百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及びコミットメントライン契約（未使用枠4,450百万円）により、調達可能な状況であると認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	239,487	-	3,000	-	750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,623,000	227,623	-
単元未満株式	普通株式 293,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	227,623	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,571,000	-	11,571,000	4.83
計		11,571,000	-	11,571,000	4.83

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は11,572,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	127	160	156	164	160	150	141	144
最低(円)	121	121	125	137	140	127	120	127	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,157	7,983
受取手形及び売掛金	4 9,290	10,103
有価証券	2,999	2,499
商品及び製品	7,224	7,673
仕掛品	156	173
原材料及び貯蔵品	1,854	1,847
その他	2,405	2,039
貸倒引当金	54	53
流動資産合計	33,034	32,266
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,512	6,523
その他(純額)	9,968	9,077
有形固定資産合計	2 16,481	2 15,600
無形固定資産		
投資その他の資産	1 10,233	1 11,623
固定資産合計	27,492	27,696
繰延資産	16	21
資産合計	60,542	59,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,136	4,996
ファクタリング未払金	1,283	1,262
短期借入金	5,275	5,283
1年内返済予定の長期借入金	112	-
1年内償還予定の社債	387	-
未払法人税等	73	353
引当金	543	1,402
その他	4 3,782	3,227
流動負債合計	17,593	16,526
固定負債		
社債	1,162	1,550
長期借入金	337	450
退職給付引当金	2,162	2,250
その他の引当金	433	411
その他	1,301	1,055
固定負債合計	5,398	5,717
負債合計	22,992	22,243

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,650	32,823
自己株式	3,151	3,150
株主資本合計	37,615	37,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	112
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	36	63
評価・換算差額等合計	65	48
純資産合計	37,549	37,740
負債純資産合計	60,542	59,984

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	41,083	37,391
売上原価	23,024	20,633
売上総利益	18,058	16,758
販売費及び一般管理費	17,833	16,042
営業利益	224	715
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	23	21
為替差益	-	38
その他	119	107
営業外収益合計	175	175
営業外費用		
支払利息	83	99
為替差損	143	-
その他	125	144
営業外費用合計	352	243
経常利益	47	648
特別利益		
前期損益修正益	47	0
固定資産売却益	96	9
受取補償金	111	-
部品交換損失引当金戻入額	-	100
特別利益合計	256	110
特別損失		
前期損益修正損	15	4
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	31	50
投資有価証券評価損	331	-
早期割増退職金	-	208
たな卸資産評価損	31	-
その他	10	-
特別損失合計	423	263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	119	495
法人税、住民税及び事業税	426	110
法人税等調整額	17	12
法人税等合計	408	98
四半期純利益又は四半期純損失 ()	528	396

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,386	12,487
売上原価	7,422	6,900
売上総利益	5,963	5,587
販売費及び一般管理費	5,810	5,297
営業利益	153	290
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	10	7
その他	19	61
営業外収益合計	39	71
営業外費用		
支払利息	30	33
為替差損	86	-
その他	37	45
営業外費用合計	154	78
経常利益	38	282
特別利益		
前期損益修正益	2	-
固定資産売却益	28	0
特別利益合計	30	0
特別損失		
前期損益修正損	10	0
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	15
投資有価証券評価損	322	-
早期割増退職金	-	208
その他	3	-
特別損失合計	344	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	57
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	33	170
法人税等合計	0	140
四半期純利益又は四半期純損失()	274	198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119	495
減価償却費	1,500	1,932
固定資産売却損益(は益)	94	9
固定資産除却損	29	48
投資有価証券評価損益(は益)	331	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	5
賞与引当金の増減額(は減少)	677	631
退職給付引当金の増減額(は減少)	247	87
前払年金費用の増減額(は増加)	-	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	22
その他の引当金の増減額(は減少)	35	226
受取利息及び受取配当金	55	29
支払利息	83	99
売上債権の増減額(は増加)	1,616	813
たな卸資産の増減額(は増加)	464	466
仕入債務の増減額(は減少)	319	1,132
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	145	20
未払費用の増減額(は減少)	29	48
その他	527	50
小計	2,113	4,363
利息及び配当金の受取額	57	31
利息の支払額	80	93
法人税等の支払額	647	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	18
定期預金の払戻による収入	36	312
有形固定資産の取得による支出	2,198	2,693
有形固定資産の売却による収入	121	22
投資有価証券の取得による支出	274	0
貸付けによる支出	8	34
貸付金の回収による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	-	427
その他	105	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459	2,823

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	113	-
短期借入金の返済による支出	100	11
長期借入金の返済による支出	41	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,088	1,087
リース債務の返済による支出	120	505
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	200	0
配当金の支払額	1,139	568
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,426	768
現金及び現金同等物の期首残高	9,645	10,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,218	10,910

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス㈱は、平成21年4月1日付で連結子会社であるフランスベッド㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更 従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド㈱とフランスベッドメディカルサービス㈱が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は26百万円、営業利益は160百万円、経常利益は162百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」は、「退職給付引当金の増減額(は減少)」とともに表示することにより、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示できるため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額(は増加)」は168百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は105百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間では区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」(当第3四半期連結会計期間527百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の引当金」(当第3四半期連結会計期間16百万円)と合算して流動負債の「引当金」と表示することに変更しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間では区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当第3四半期連結会計期間425百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間より固定負債の「その他の引当金」と表示することに変更しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 173百万円	1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 179百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,046百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 20,390百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。	従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
(株)翼 200百万円	66百万円
従業員 53百万円	
4 四半期連結会計期間末日満期手形	4
四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
(流動資産)受取手形 131百万円	
(流動負債)支払手形 830 "	
その他 8 "	
5 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 4,450百万円	貸出コミットメントの総額 4,700百万円
借入実行残高 - "	借入実行残高 - "
差引額 4,450百万円	差引額 4,700百万円
(財務制限条項)	(財務制限条項)
上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。	上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において、の条項に抵触しております。
連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。	連結会計年度末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。
連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。	連結会計年度末における連結自己資本を、前連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維持すること。
	当連結会計年度末時点においては、コミットメントライン契約による借入は実行しておらず、また契約条項の一部変更による契約継続を、エージェンツ及び貸付人より内諾を得ております。
	なお、契約条項の一部変更による契約継続を行うにあたり、追加的費用が発生いたします。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 12百万円	貸倒引当金繰入額 22百万円
従業員給与賞与 7,642 "	従業員給与賞与 7,022 "
賞与引当金繰入額 465 "	賞与引当金繰入額 414 "
役員賞与引当金繰入額 39 "	役員賞与引当金繰入額 1 "
退職給付費用 481 "	退職給付費用 604 "
役員退職慰労引当金繰入額 48 "	役員退職慰労引当金繰入額 42 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 2百万円	貸倒引当金繰入額 11百万円
従業員給与賞与 2,200 "	従業員給与賞与 2,047 "
賞与引当金繰入額 465 "	賞与引当金繰入額 414 "
役員賞与引当金繰入額 15 "	役員賞与引当金繰入額 0 "
退職給付費用 149 "	退職給付費用 198 "
役員退職慰労引当金繰入額 16 "	役員退職慰労引当金繰入額 13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,055百万円	現金及び預金勘定 9,157百万円
有価証券勘定 2,499 "	有価証券勘定 2,999 "
計 8,555百万円	計 12,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 337 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,246 "
現金及び現金同等物 8,218百万円	現金及び現金同等物 10,910百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 239,487千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,572千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,341	5,714	35	1,295	13,386	-	13,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	11	64	166	409	(409)	-
計	6,508	5,726	99	1,461	13,796	(409)	13,386
営業利益又は営業損失()	173	263	64	30	124	28	153

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,484	5,949	32	1,020	12,487	-	12,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	2	9	115	244	(244)	-
計	5,601	5,952	42	1,135	12,731	(244)	12,487
営業利益又は営業損失()	138	409	30	46	254	35	290

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,028	17,029	111	3,913	41,083	-	41,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622	18	194	512	1,348	(1,348)	-
計	20,651	17,048	306	4,425	42,431	(1,348)	41,083
営業利益又は営業損失()	754	849	191	151	135	89	224

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,422	17,685	104	3,179	37,391	-	37,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	493	16	21	365	897	(897)	-
計	16,915	17,701	126	3,545	38,288	(897)	37,391
営業利益又は営業損失()	768	1,412	89	106	627	88	715

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業...ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差について、前期損益修正損益として特別損益に計上する方法から、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、家具インテリア健康事業の営業損失が70百万円少なく、介護福祉用具事業の営業利益が70百万円多く、その他事業の営業損失が14百万円少なく、消去又は全社の営業利益が4百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,031	927	104
(2) 債券			
国債・地方債等	2,011	2,011	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,329	1,334	5
合計	4,372	4,273	99

前連結会計年度（平成21年3月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,031	920	111
(2) 債券			
国債・地方債等	1,511	1,511	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,329	1,329	0
合計	3,871	3,760	111

（注）有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて株式309百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 164.75円	1株当たり純資産額 165.58円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	528	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	528	396
期中平均株式数(千株)	229,185	227,916

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	274	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	274	198
期中平均株式数(千株)	228,672	227,915

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自平成21年10月1日

至平成21年12月31日)

(子会社株式の譲渡契約締結)

当社は、当社の連結子会社である韓国フランスベッド株式会社の全株式を、株式会社ソルゴバイオメディカル(本社：韓国)に譲渡することを決定し、平成22年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

韓国フランスベッド株式会社は、韓国で新たに導入される介護保険制度に合わせ、当社グループの持つ介護ビジネスノウハウを有効に活用し、韓国国内の介護事業を確立することを目指し、当社100%出資の会社として2006年1月に設立いたしました。しかしながら、2008年に導入された韓国の介護保険制度の内容が当初想定していたものと大きく異なり、福祉用具給付についてはレンタルではなく販売が中心となったことや、ウォン安の進行により日本からの商材の仕入コストが上昇したことなどによって、当該会社の業績は低迷し、当面回復の見通しが立たない状況になっております。

一方、株式会社ソルゴバイオメディカルは、韓国国内最大の整形外科用インプラント及び手術器具の製造開発会社であり、今後は、同社がもつ営業基盤を活用して、韓国介護保険事業に参入することを計画しております。

これにより、当社グループとしても、韓国フランスベッド株式会社がこれまで行ってきた事業の継続と顧客のアフターサービスを維持することができることから、同社に韓国フランスベッド株式会社の全株式を譲渡し、経営権を委ねることが、両社にとって最善であると判断いたしました。

(2) 譲渡先の概要

商号 株式会社ソルゴバイオメディカル

代表者 金 西坤

本社住所 韓国京畿道平澤市西炭面金岩里34 - 6

主な事業内容 外科用インプラント、医療器具、家庭用ヘルスケア

創立年月 1974年3月

資本金 22,500百万ウォン

(3) 譲渡の時期

平成22年1月22日 株式譲渡契約締結

平成22年1月29日 株式譲渡日

(4) 譲渡する子会社の概要

商号 韓国フランスベッド株式会社

主な事業内容 介護福祉用具のレンタル及び販売

当社との取引内容 資金の貸付

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 200,000株

譲渡価額 200,000ウォン

譲渡損益 特別損失に約120百万円計上する見込みであります。

譲渡後の持分比率 - %

(6) その他重要な特約等

当該子会社株式の譲渡の付帯条件として、当社及び当社の連結子会社でありますフランスベッド株式会社が保有する貸付金、売掛金等、計382百万円について、債権放棄を行う。

なお、債権放棄額のうち380百万円については、前期末までに貸倒引当金等を設定しております。

2【その他】

(1) 平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....284百万円

1株当たりの金額.....1円25銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は子会社株式の譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。